防災について

公明党
川﨑 善友 議員



質問　避難行動要支援者の個別避難計画作成について進捗を伺う。

市長　個別避難計画はこれまで田園地区を優先地区として作成。本年度は対象を市内全域へ広げ、避難行動支援希望者494名に調査票を発送、併せて関係する支援団体に対し本事業の概要説明を実施。今後は調査票の内容確認、避難行動要支援者管理システムへの登録等を行い、令和９年１月頃より順次個別避難計画書を郵送予定。

多文化共生について

質問　本市の取り組みと外国人住民用相談窓口設置に係る所見を伺う。

市長　各窓口での多言語対応や多文化共生講演会の実施、「やさしい日本語」を含む10言語での字幕による防災啓発動画の作成、多文化キッズサロン「うぇるかむ」の開設など、各部署で広く取り組んでいる。相談窓口の設置については、取り組みの現状と課題を整理し、市全体で多文化共生に係る体制を考えていく。



▲多文化キッズサロン「うぇるかむ」

横田基地日米友好祭における来場者対応について

公明党
堀 雄一朗 議員



質問　例年、渋滞や生活道路への車両流入、長い待機列などの問題が発生しているが、所見を伺う。

市長　毎回、開催に際し横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会及び市単独で国と米軍へ安全・交通対策を要請している。市では公共交通機関利用の周知や無断駐車及び違法駐輪防止対策を実施。今後も関係機関等と連携を取りながら、来場者の安全確保と周辺住民の生活環境の確保のために取り組んでいく。

頼れる家族のいない高齢者の生活・終活支援について

質問　本市の所見を伺う。

市長　令和８年６月の社会福祉法等の一部改正で実情に応じた包括的支援体制が拡充され、日常生活自立支援事業の対象に、身寄りがなく日常生活に支障がある高齢者等が追加され、さらに死後の手続等を含む日常生活支援が所得に応じ無料または低額での提供が可能となる。引き続き関係機関と連携し支援に努めたい。



米軍横田基地について

日本共産党
市毛 雅大 議員



質問　重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の改正内容を伺う。

市長　北関東防衛局から、６月の国会で法律の一部を改正する法律が成立し、７月に施行されるとの情報提供があった。改正内容は対象施設周辺地域として指定すべき地域の範囲が対象施設の敷地または区域及びその周囲おおむね1000メートルに拡大するなど。また、横田飛行場における対象施設の区域及び対象施設周辺地域図などが提供された。

質問　今回の規制区域拡大により、市民や市内事業者にどのような影響と手続が生じると認識しているか。

企画財政部長　新たに対象区域に含まれた区域では飛行許可・承認手続等の法的手続に加え、北関東防衛局や福生警察署への事前相談や届出などが別途必要になる。市ではホームページで防衛省のリンクを掲載しているほか、お問合せには北関東防衛局の連絡先を伝えている。



生活保護制度を含めた生活困窮者対策について

日本共産党
伊藤 広美 議員



質問　本市の取り組みを伺う。

市長　生活保護制度を含めた相談支援を基本に、就労意欲のある方には就労支援や住居確保給付金の給付、就労に不安のある方には就労準備支援、家計の不安には生活福祉資金を活用した家計改善支援など、個々の状況に応じ支援を実施。近年は問題や課題が複雑化・複合化する傾向にあり、重層的支援体制整備事業として各分野の相談支援機関と連携した包括的支援体制を強化している。

子どもの人権を守り、多様性を尊重する性教育の取組について

質問　人権教育としての性教育について認識を伺う。

教育長　学校における性教育は、児童･生徒の人格の完成を目指す「人間教育」の一環として、人間尊重の精神に基づき行われる。各学校は、都教育委員会の「性教育の手引」に基づき、発達の段階に応じ、生物的･心理的・社会的側面に加え生命の尊重からも総合的に指導している。



子どもの体力向上について

正和会
清水 義朋 議員



質問　文部科学省の令和７年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果では、小・中学生の体力合計点は上向き傾向だが、中学校男子を除きコロナ前の水準に至っていないとあったが、本市の体力テストの状況や体力向上策を伺う。

教育長　令和４年３月に運動習慣の確立や体力テストを活用した課題把握・目標設定を含めた「福生市立学校の体力向上策（第２次）」を策定。令和７年度は全国平均と比較し、体力合計点が前年度を上回り改善が見られ、中学校では都の平均を上回った。一週間の運動時間が長く、目標を立てて取り組む児童・生徒は体力合計点が高い傾向だが、中学校では体育の授業を楽しいと回答する割合が低下傾向で、体力向上には運動の楽しさや達成感を味わえるよう、学校生活全般で体育的活動の充実が重要と考える。本年度が計画の最終年度のため成果と課題を検証し、第３次計画の策定を進めていく。



行政サービスのデジタル化について

公明党
原田 剛 議員



質問　本市の取り組みを伺う。

市長　利便性向上と事務効率化を図るため、LINE公式アカウントを主要な接点とした情報配信や各種申請手続の案内、ノーコードツール導入によりニーズに応じた申請手続の電子化を進めている。また、マイナポータル連携による本人確認機能の実装や申請ポータルとの連携により24時間365日の申請が可能となった。今後はデジタルに不慣れな方にも配慮し、対象手続を拡大していく。

障がい者の親の高齢化に伴う相談及び支援について

質問　相談支援の中核を担う基幹相談支援センターの役割を伺う。

市長　当センターは、障害者総合支援法に基づき障害者や家族を総合的に支援する機関である。本市では、有資格者のケースワーカーを配置し、関係機関と連携。適切な障害福祉サービスにつなげるほか、意思表示ができない場合は成年後見制度を利用するなど包括的に支援を行っている。

